

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 株式会社 光通信

上場取引所 東

コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 玉村 剛史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 儀同 康

TEL 03-5951-3718

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	165,785	6.6	3,943	△50.0	2,659	△68.4	1,825	—
21年3月期第2四半期	155,565	—	7,891	—	8,422	—	△5,884	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	32.24	32.20
21年3月期第2四半期	△102.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	184,895	113,404	58.0	1,899.39
21年3月期	221,091	116,094	47.2	1,836.39

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 107,260百万円 21年3月期 104,449百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	335,000	0.4	8,000	△62.7	6,000	△71.3	2,500	—	44.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 ジャパン・スプレッド・パートナーズ3
投資事業有限責任組合)

(注)詳細は7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 58,349,642株 21年3月期 58,349,642株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,878,537株 21年3月期 1,472,149株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 56,638,709株 21年3月期第2四半期 57,334,844株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ定性的情報・財務諸表等をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

<業績の概況>

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）における我が国経済は、政府による一連の経済対策の効果などにより、一部には景気は持ち直しに転じつつあると言われておりますが、その一方で、個人消費の低迷や雇用情勢については依然として厳しい状況が続いており、景気の先行きは引き続き不透明であります。また、当社グループのメイン顧客である中小企業におきましても、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは引き続き安定的な利益成長の源泉となるストックコミッション※の積上げを経営の最重要課題とし、特に当第2四半期連結累計期間におきましては、販売パートナーを中心とした販売網の拡大と顧客単価を増大させるための商材の開拓及び販売に注力することにより、将来に渡って得られる継続的な収益源の増大に努めてまいりました。

なお、9月に当社子会社が有するベンチャーファンド事業のファンド業務執行権等をSBIグループに譲渡した影響で、特別利益の項目において事業譲渡益として1,888百万円を計上しております。

その結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の業績は、売上高が82,683百万円、営業利益が2,619百万円、経常利益が1,750百万円、税金等調整前四半期純利益が2,446百万円、四半期純利益が1,309百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の業績は、売上高が165,785百万円、営業利益が3,943百万円、経常利益が2,659百万円、税金等調整前四半期純利益が3,136百万円、四半期純利益が1,825百万円となりました。

※ストックコミッションとは、ユーザーが毎月支払う基本契約・使用料金に応じて計算され、加入契約後、一定期間にわたって毎月通信キャリア、保険会社などから受け取る手数料のことであります。

（単位：百万円）

	平成22年3月期 第2四半期連結会計期間 (2009.7.1～2009.9.30)	平成22年3月期 第2四半期連結累計期間 (2009.4.1～2009.9.30)	(参考)平成21年3月期 第2四半期連結累計期間 (2008.4.1～2008.9.30)
売上高	82,683	165,785	155,565
営業利益	2,619	3,943	7,891
経常利益	1,750	2,659	8,422
税金等調整前四半期純利益	2,446	3,136	△2,251
四半期純利益（損失）	1,309	1,825	△5,884

<当第2四半期のセグメント別の状況>

【法人】

法人事業におきましては、OA機器、通信回線サービス、法人向けソリューションサービス、モバイル広告等の販売・契約取次を行っております。

当社グループがメイン顧客とする中小企業の経営環境は、引き続き厳しい状況であり、そのような状況の中、当社グループは全国に広がる販売網および多種多様且つ高品質な商材・サービスの取扱いを通じて、お客様に対して業務効率向上とコスト適正化の提案を行ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、これまで以上にストックコミッションの積上げに重点を置いた戦略を掲げ、将来に渡って得られる継続的な収益源を更に拡大すべく、①販売パートナーを中心とした販売網の拡大 ②一時金モデルからストックモデルへの更なるシフト ③主力商材に関連した付加サービスの開発・獲得 に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）における法人事業の売上高は35,905百万円、営業利益は2,282百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）における法人事業の売上高は73,556百万円、営業利益は4,638百万円となりました。

【SHOP】

SHOP事業におきましては、全国で展開する店舗を主な販路とした携帯電話端末の販売事業を行っております。モバイル市場におきましては、携帯電話端末の買い替えサイクル長期化や市場の飽和が進む中で、コンテンツ・コマース市場が毎年右肩上がりの成長を続けており、モバイルビジネス全体としては今後も更なる市場拡大が予想されま

す。また、通信技術の発達、データ通信の定額制導入、スマートフォンなど高機能端末の登場により、身の周りのあらゆるサービスがモバイルへ集約される傾向にあり、その存在意義はますます高まりつつあります。

そのような状況下、当社グループは、従来の携帯ショップにおける携帯電話端末の販売に加え、モバイルコンテンツの販売、開発に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）におけるSHOP事業の売上高は44,938百万円、営業利益は1,059百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）におけるSHOP事業の売上高は88,412百万円、営業利益は1,745百万円となりました。

【保険】

保険事業におきましては、コールセンターを中心とする販売網および当社グループの強みである販売力を活かし、全国のお客さまに対して保険商品のご提案を行っております。

当第2四半期連結会計期間におきましては、引き続き、業界に先駆けた中長期的戦略による販売活動を行うと同時に、コンプライアンス体制の更なる強化を推し進めてまいりました。

また、当第1四半期に崩れた収益バランスを立て直すべく、営業人員の適正化を進めており、再び安定した収益をあげられる事業として回復を目指している途中です。

その結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）における保険事業の売上高は2,579百万円、営業損失は308百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）における保険事業の売上高は5,437百万円、営業損失は1,467百万円となりました。

【その他事業】

その他事業におきましては、金融商品取引法に従い、ベンチャーファンドの企画・運用を行ってまいりました。

当社グループは、平成21年9月29日付「「ベンチャーファンド事業をSBIグループと共同で運営・展開していくことに関する基本合意書締結のお知らせ」の未確定事項の決定に関するお知らせ」にて発表した通り、当社連結子会社である株式会社HIKARIプライベート・エクイティが有するファンド業務執行権等をベンチャーキャピタル事業において国内最大級の運用規模と実績を持つSBIグループに譲渡いたしました。その結果、計7ファンドが当社連結子会社の範囲から外れることとなりました。なお、それに伴いベンチャーファンド事業の表記をその他事業としております。

当第2四半期連結会計期間の事業環境につきましては、我が国の長引く新興市場の低迷、昨今の世界的な金融不安、証券取引所の上場審査プロセスのさらなる厳格化など新規公開社数が激減したことにより、依然として厳しい状況が続いております。

その結果、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）におけるその他事業の売上高は3百万円、営業損失は10百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）におけるその他事業の売上高は6百万円、営業損失は173百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	221,091	184,895	△36,195
負債	104,996	71,490	△33,505
純資産	116,094	113,404	△2,690

総資産は、前連結会計年度末に計上された売上債権の回収が進んだことやたな卸資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて、36,195百万円減少の184,895百万円となりました。

負債は、短期借入金や仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて33,505百万円減少の71,490百万円となりました。

純資産は、当社子会社が運営するファンドの業務執行権譲渡により、少数株主持分が減少したため、前連結会計年度末に比べて2,690百万円減少の113,404百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,456	9,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,554	△4,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,429	△3,040

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動による収入と法人税の還付等により、13,456百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入等により、1,554百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当の支払い、自己株式の取得等により、11,429百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、20,349百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向ならびに今後の見通し等を勘案し、平成21年8月12日に発表いたしました平成22年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日、平成21年11月12日発表の当社「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

①当該特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称：ジャパン・スプレッド・パートナーズⅢ投資事業有限責任組合

住所：東京都豊島区南池袋一丁目16番15号

代表者の氏名：株式会社HIKARIプライベート・エクイティ（無限責任組合員）

資本金：5,900百万円

事業の内容：国内外の未公開企業を中心としたベンチャー投資

②当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主の議決権に対する割合

当社の所有に係る議決権の数 総株主の議決権に対する割合

異動前 19口 32.20%

異動後 16口 27.12%

③当該異動の理由及びその年月日

当該異動の理由

ファンド業務執行権等を譲渡したため。

異動年月日

平成21年9月29日

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 追加情報

従来、保険事業においてコールセンター運営における人件費等の経費は、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当該事業に対する重要性が増してきたことから、売上高と売上原価との対応関係をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上原価として計上しております。

これにより、売上原価は5,039百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

(5) 重要な後発事象

(自己株式の取得について)

当社は、平成21年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行し、株主への利益還元を推進するため。

2. 自己株式の取得内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

900,000株（上限）（発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.59%)

(3) 株式の取得価額の総額

1,153,726,000円（上限）

(4) 株式の取得期間

平成21年11月13日から平成22年3月31日まで

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,284	18,545
受取手形及び売掛金	37,845	66,428
営業投資有価証券	—	5,915
たな卸資産	8,028	15,417
繰延税金資産	4,142	3,309
その他	9,685	9,844
営業投資損失引当金	—	△859
貸倒引当金	△330	△308
流動資産合計	79,656	118,292
固定資産		
有形固定資産	7,799	8,647
無形固定資産		
のれん	2,516	2,343
その他	906	1,095
無形固定資産合計	3,423	3,438
投資その他の資産		
投資有価証券	64,300	60,159
繰延税金資産	17,524	18,474
その他	18,754	18,319
貸倒引当金	△6,564	△6,242
投資その他の資産合計	94,016	90,711
固定資産合計	105,238	102,798
資産合計	184,895	221,091

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,677	37,158
短期借入金	12,446	19,650
未払金	20,316	27,853
未払法人税等	1,760	7,298
賞与引当金	883	918
役員賞与引当金	51	59
その他	14,654	8,137
流動負債合計	67,789	101,076
固定負債		
役員退職慰労引当金	160	153
繰延税金負債	407	499
その他	3,133	3,267
固定負債合計	3,700	3,919
負債合計	71,490	104,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	25,293	25,293
利益剰余金	35,780	37,301
自己株式	△6,521	△5,675
株主資本合計	108,811	111,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,532	△6,723
為替換算調整勘定	△18	△6
評価・換算差額等合計	△1,551	△6,730
新株予約権	953	812
少数株主持分	5,190	10,833
純資産合計	113,404	116,094
負債純資産合計	184,895	221,091

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	155,565	165,785
売上原価	82,920	91,093
売上総利益	72,644	74,691
販売費及び一般管理費	64,752	70,748
営業利益	7,891	3,943
営業外収益		
受取利息	87	107
受取配当金	811	201
投資有価証券売却益	191	38
負ののれん償却額	156	167
その他	402	318
営業外収益合計	1,649	833
営業外費用		
支払利息	228	213
持分法による投資損失	429	915
貸倒引当金繰入額	170	176
債権売却損	—	386
その他	290	425
営業外費用合計	1,118	2,117
経常利益	8,422	2,659
特別利益		
投資有価証券売却益	—	82
子会社株式売却益	28	168
貸倒引当金戻入額	182	91
賞与引当金戻入額	88	100
事業譲渡益	—	1,888
違約金収入	173	—
特別利益合計	473	2,332
特別損失		
固定資産除売却損	452	287
投資有価証券評価損	10,694	180
投資有価証券売却損	—	783
子会社株式売却損	—	9
減損損失	—	594
特別損失合計	11,146	1,855
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,251	3,136
法人税、住民税及び事業税	2,622	1,905
法人税等調整額	1,247	13
法人税等合計	3,869	1,918
少数株主損失(△)	△235	△608

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△5,884	1,825

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	82,293	82,683
売上原価	44,087	45,000
売上総利益	38,206	37,682
販売費及び一般管理費	33,197	35,063
営業利益	5,008	2,619
営業外収益		
受取利息	57	56
受取配当金	8	46
投資有価証券売却益	70	38
負ののれん償却額	83	84
その他	185	211
営業外収益合計	404	437
営業外費用		
支払利息	121	133
持分法による投資損失	291	368
貸倒引当金繰入額	165	157
債権売却損	—	386
その他	159	261
営業外費用合計	737	1,307
経常利益	4,675	1,750
特別利益		
投資有価証券売却益	—	71
子会社株式売却益	—	88
貸倒引当金戻入額	137	75
賞与引当金戻入額	—	46
事業譲渡益	—	1,888
特別利益合計	137	2,171
特別損失		
固定資産除売却損	266	216
投資有価証券評価損	10,176	172
投資有価証券売却損	—	481
子会社株式売却損	—	9
減損損失	—	594
特別損失合計	10,442	1,475
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,629	2,446
法人税、住民税及び事業税	1,598	1,122
法人税等調整額	383	291
法人税等合計	1,982	1,414
少数株主損失(△)	△83	△277
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,528	1,309

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△2,251	3,136
減価償却費	1,175	1,044
のれん償却額	80	255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	675	415
営業投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△43	△84
受取利息及び受取配当金	△898	△309
支払利息	228	213
投資有価証券売却損益 (△は益)	△191	662
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,694	180
持分法による投資損益 (△は益)	429	915
固定資産除売却損益 (△は益)	452	287
減損損失	—	594
事業譲渡損益 (△は益)	—	△1,888
売上債権の増減額 (△は増加)	14,002	28,906
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,209	7,395
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△213	92
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,809	△19,553
未払金の増減額 (△は減少)	△4,268	△7,720
その他	△1,943	△1,931
小計	13,327	12,611
利息及び配当金の受取額	901	341
利息の支払額	△217	△195
法人税等の支払額	△7,226	△7,868
法人税等の還付額	3,091	8,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,876	13,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△753	△746
投資有価証券の取得による支出	△5,818	△11,923
投資有価証券の売却による収入	3,611	12,606
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△731	△298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	608	495
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4	△753
事業譲渡による収入	—	2,772
貸付けによる支出	△2,317	△1,552
貸付金の回収による収入	1,034	1,096
その他	131	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,238	1,554

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,776	△7,535
長期借入れによる収入	—	140
長期借入金の返済による支出	△3	△5
社債の発行による収入	—	350
株式の発行による収入	181	—
少数株主からの払込みによる収入	176	202
自己株式の取得による支出	△5,000	△846
配当金の支払額	△3,466	△3,402
少数株主への配当金の支払額	△290	△106
リース債務の返済による支出	△258	△224
セールアンドリースバックによる収入	846	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,040	△11,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,586	3,606
現金及び現金同等物の期首残高	16,490	18,800
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,076	20,349

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	法人事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	ベンチャー ファンド事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	33,105	44,906	4,263	18	82,293	—	82,293
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	445	179	20	—	645	(645)	—
計	33,550	45,085	4,283	18	82,939	(645)	82,293
営業利益又は営業損失(△)	3,495	708	1,057	△151	5,109	(100)	5,008

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	法人事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	35,552	44,573	2,553	3	82,683	—	82,683
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	353	364	25	—	742	(742)	—
計	35,905	44,938	2,579	3	83,425	(742)	82,683
営業利益又は営業損失(△)	2,282	1,059	△308	△10	3,022	(402)	2,619

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	法人事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	ベンチャー ファンド事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	65,227	82,677	7,637	23	155,565	—	155,565
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	972	485	41	—	1,499	(1,499)	—
計	66,199	83,162	7,678	23	157,064	(1,499)	155,565
営業利益又は営業損失(△)	5,972	1,306	1,372	△346	8,305	(413)	7,891

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	法人事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	72,677	87,703	5,398	6	165,785	—	165,785
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	879	708	39	—	1,627	(1,627)	—
計	73,556	88,412	5,437	6	167,413	(1,627)	165,785
営業利益又は営業損失(△)	4,638	1,745	△1,467	△173	4,742	(798)	3,943

(注) 当第2四半期連結会計期間に、ベンチャーファンド事業を売却したため、ベンチャーファンド事業の表記をその他事業としております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間において、平成21年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得した結果、自己株式が846百万円増加致しました。

<参考情報：ファンド非連結方式による連結財務諸表（未監査）>

【参考情報について】

当社は、当社子会社が運営するベンチャー・キャピタル・ファンドを連結財務諸表から外した従来の方式（ファンド非連結方式）が当社グループの経営成績および財政状態を表すためには有用であると考えており、この方式での開示も行っております。

（参考）平成22年3月期第2四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

連結経営成績

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	165,933	6.5	4,121	△49.6	2,681	△69.1	1,428	—
21年3月期第2四半期	155,769	—	8,181	—	8,680	—	5,951	—
21年3月期	334,040	6.5	22,101	△3.9	21,403	△9.7	△1,195	—

	1株当たり四半期 （当期）純利益 （△は純損失）		潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	25	21	25	18
21年3月期第2四半期	△103	81	—	—
21年3月期	△20	93	—	—